

## 過去最高の営業収益・純利益を還元せよ！

賃金削減・抑制のためか年末手当の基礎給および支給額開示拒否！

### 2014年度年末手当再申し入れ団体交渉

本部は11月14日、申16号「2014年度年末手当および商品券の支給に関する再申し入れ」に基づき団体交渉を開催し、年末手当3.5ヶ月満額支給と東海道新幹線開業50周年を記念した5万円分の商品券獲得に向けて会社と議論しました。

会社は、再申し入れに対し年末手当の支給月数3.0ヶ月は「撤回する考えはない」、年末手当の基礎給及び支給額についても「会社から開示することはしない」、東海道新幹線開業5万円の商品券支給については「その様な考えはない」と回答しました。これに対し本部は「第2四半期決算で過去最高の（対前年比102.2%）運輸収入・純利益を上げたのは職場で社員の努力と苦労があったからだ。3.0ヶ月分の回答は社員の期待に全く応えていない。納得できない。増税・物価上昇・健康保険料の値上げ等により可処分所得は減少している。3.5ヶ月分の支給をするべきだ」と強く迫りました。また、会社は基礎給と支給額の開示については「他企業の発表にばらつきがあることや、JR他社も発表を控えていることを理由に開示しない」と主張しました。本部は「開示しないことは他企業との比較を困難にし、賃金削減・抑制をするためだ。基礎給と支給額を開示するべきだ」と会社を追及しました。さらに「3.0ヶ月分には東海道新幹線50周年記念の要素が含まれている」とする会社の主張は到底納得できないため改めて5万円分の商品券支給を求めました。しかし、会社は要求項目すべてに対し、かたくなに拒否しました。リニア中央新幹線建設のための設備投資が必要だから社員は我慢しろと言わんばかりです。本部は対立を確認し、組合差別のボーナスカットは行なわないよう主張し、議論を持ち帰り検討としました。

詳細は『業務速報935号』を参照して下さい。

年末手当・東海道新幹線50周年記念5万円商品券支給よりも  
**リニア中央新幹線建設への投資優先！**